

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)における
標本脱落状況の検討

Attrition in the Japanese Life Course Panel Surveys for the High school graduates:
An Analysis of the Factors of the Attrition

山口 泰史

(東京大学大学院／日本学術振興会)

Yasufumi Yamaguchi

September 2018

No.107

東京大学社会科学研究所
INSTITUTE OF SOCIAL SCIENCE UNIVERSITY OF TOKYO

東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)における標本脱落状況の検討

山口 泰史(東京大学大学院／日本学術振興会)

要約

今日の日本社会における高校生の進路選択・キャリア形成を検討していく上で、高卒者を長期的かつ定期的に追跡し、高校在学時／卒業後双方に渡って多くの情報を得ている「東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)」は大変有用だと言える。しかしながら、同調査には第2波での大規模標本脱落とそれに伴って生じうるバイアスの問題があり、どのような属性に依拠した脱落がどの程度生じているのかを把握しておく必要がある。

本稿では JLPS-H データについて、第2波実施への応諾、第2波以降各波の回答、第13波までの全波回答および第2波脱落後の復活回答のそれぞれについて、性別や出身高校のランク／種別など、第1波で得られた属性による偏りを分析した。検討の結果、①第2波以降の各波のデータには概ね女性、特定の県所在校の出身者、進学校出身者、高卒後進学者、高3時成績上位者の回答が強く反映されていること、②全波回答者のデータには女性、特定の県所在校出身者、高3時成績上中位者の回答が強く反映されていることが分かった。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(S)(18103003、22223005)、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(25381122)、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)(16H03778)、奨学寄付金・株式会社アウトソーシング、厚生労働科学研究費補助金、東京大学社会科学研究所研究資金、および日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。パネル調査データの利用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を得た。

1. 問題設定

1990年代の長期不況とそれに伴う社会変容のなかで、学校と仕事の関係性、とくに高校卒業後にどのように進路を選択し、自身のキャリアを築いていくのかは大きな変貌を遂げてきた(Brinton 2008=2008, 本田 2005)。その中で、高校生がどのように進路意識を形成して進路選択を行い、就職した後にどのようにキャリアを形成してゆくのかについては、継続的な調査を通じた把握が求められるようになった。

「東大社研・高卒パネル調査(JLPS-H)」はこのような要請の下に、「学卒者の意識と行動」とそれを前提とした「卒業後の若年層の動向」という「2つの世界の間」のより長期的、総合的な関連性を含めて捉え」ることを目的に設計・実施された、高校在学時を起点としたパネル調査である(石田編著 2006:5)。

この調査は2004年に開始され、2018年8月現在で第14波まで実施されている。①日本では他に類を見ないほど長期的かつ定期的な実施されている高卒者のパネル調査である、②高校調査や保護者調査も実施しており多くの情報が得られる、③米国の高卒者調査であるNELSとの比較を念頭に置いて調査票が設計されている、といった特色を持ち、そのデータを用いて多くの分析がなされてきた(石田編著 2006, 佐藤編 2017など)。

しかしながら、JLPS-Hには分析を行う上で検討すべき大きな課題がある。それは第1波から第2波にかけて非常に大規模な標本脱落が生じていることである。第1波では7,563ケースの回答が得られているが、第2波ではそれが482ケースまで減少し、第3波以降も概ね500ケース前後で推移しているのである。

標本脱落の問題はパネル調査一般にみられるものであり、特定の個人特性を有する層に偏って標本脱落が生じてしまうことで、データに一定のバイアスを生み出してしまうことが指摘されている(Wooldridge 2001, 坂本 2006)。JLPS-Hについても上述の通り大規模な初期標本脱落が生じている以上、それが特定の層に偏ることによるバイアスが生じてしまっている可能性が高い。

もし分析の際に想定する母集団があくまで「パネル調査に継続して回答してくれるような層」であれば、上述のバイアスは無視してよいかもかもしれない。実際、回答を継続してくれる(おそらく真面目な)層においても高卒後の進路選択やキャリア形成に課題を抱えている、といったような知見を示すことは重要だといえる。しかしもし日本社会全体、あるいは少なくとも第1波実施時に想定した母集団を考えるのであれば、データにどのような偏りが見られるのかを把握した上で分析結果を議論することが求められることになる。

本稿ではJLPS-Hについて、個人特性によって、脱落をはじめとする回答傾向にどのような違いがみられるのかを検討する。もし特定の個人特性において標本脱落が生じやすいというような傾向が明らかになれば、JLPS-Hを用いた分析結果について、そのようなデータの特徴を前提に議論することが可能になる。また、ウェイトニングや欠測の代入などの統計手法を用いたバイアス補正を議論することができるようになる。

以下では、まず日本のパネル調査における標本脱落についての先行研究を整理し、本稿の意義を確認する。次に(1)初期脱落がどのように生じているのか、(2)回答傾向と個人特性の間に関連は見られるのか、の2つの分析を通じて、JLPS-Hにおける標本脱落の傾向を明らかにする。最後にそれらを踏まえて、JLPS-Hの分析、ひいては高校在学時を起点とするパネル調査一般について議論を行う。なお、前述のようにJLPS-Hは第14波まで実施されているが、本稿では第13

波まで用いることとする。

2. 先行研究

先述のように、標本脱落とそれに伴って生じるバイアスの問題はパネル調査一般に共有されている課題であり、国内外問わず多くの検討が重ねられてきた(中澤 2012)。

日本のパネル調査については、坂本(2006)が財団法人家計経済研究所が実施する「消費生活に関するパネル調査 JPSC」について、三輪(2014)が日本家族社会学会が実施した「全国家族調査パネルスタディ NFRJ-08Panal」について検討を行っている。彼らはそれぞれのパネル・データについて、当該年度における回答の有無を前年度調査の回答傾向で予測し、どのような個人特性に偏って脱落が生じているかを示すことでデータのバイアスを示した。その上で、脱落の予測確率の逆数で分析を重み付ける *Inverse Probability Weighting* 法によるバイアス補正の可能性を示唆している。

JLPS-H の姉妹調査といえる「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)」および「東大社研・壮年パネル調査(JLPS-M)」についても田辺(2012)が標本脱落に関する分析を行っており、男性や若年層、引越し予定者などで標本脱落が生じやすいことを明らかにしている。

もっとも、JLPS-H のような高校在学時を起点とするパネル調査は、これらが対象とした成人のパネル調査とは脱落を生む個人特性に違いが見られる可能性がある。たとえば成人パネルでは調査開始以前の出来事となる高卒後の進路は、離家や生活環境の変化を通じて第 2 波以降の脱落に影響する主要変数だと考えられる。

しかしながら、高校在学時を起点とするパネル調査は日本でもいくつか実施されているものの、どのような個人特性に偏って標本脱落が生じているのかについての検討はほとんどなく、かろうじて井上(2008, 2009)があるのみである。井上(2008, 2009)が検討の対象としたのは、東京大学教育学研究科高校教育研究会が実施した「現代高校生の生活と意識に関する調査」および卒業後の追跡調査(第 2 波)である。

井上(2008)は第 2 波調査への応諾/拒否、井上(2009)は第 2 波への回答の有無について、調査対象者の属性・意識との関連を見ている。彼の分析に基づくと、男性、私立学校出身者は第 2 波調査を拒否し第 2 波に回答しない、というように 2 つの分析で共通する傾向が見られるが、居住地や社会的義務・責任の自覚などは第 2 波調査への応諾/拒否に影響する一方で、第 2 波に回答するかどうかには影響がみられない。第 2 波調査への協力を応諾するかどうかと実際に第 2 波に回答するかどうか、これら両者を規定する要因は共通する部分がある一方で、かならずしも一貫している訳ではないということになる。

井上(2008, 2009)を踏まえて、本稿でも第 2 波調査への応諾/拒否、第 2 波への回答の有無と調査対象者の個人特性の関連を検討する。JLPS-H には第 3 波以降も存在するため、それらも含めて個人特性との関連を確認してゆく。その際、脱落タイミングごとの個人特性との関連の違いに留意しながら検討を進める。

3. JLPS-H の調査方法・回収率

JLPS-H の第 1 波は 2004 年 1～3 月に実施された¹。神奈川県・石川県・宮城県・秋田県の 4 県、計 162 校に調査を依頼し、107 校の高校から協力受諾の返答を受けている。実際に調査票を回収できたのは 101 校で、回収票数は 7,563 票である²。第 2 波以降については、第 1 波の調査票において対象者に直接依頼し、応諾する場合には調査票の郵送先住所を記入してもらった形式となっている。

第 2 波以降について応諾があったのは 2,036 名であったが、2005 年 11 月～2006 年 1 月に郵送で実施された第 2 波の回収票数は 501 票であり、このうち第 1 波の回答があるものは 482 ケースとなっている。

第 3 波以降は郵送法³によっておおよそ 1 年おきに実施され、多少の変動を繰り返しながらも、概ね 500～600 ケース前後で推移している(表 1)。長期に渡って継続されている調査であるため、一度脱落しても、その後の調査で復活するケースが一定数見られるのも特徴である。

表 1 高卒パネル調査の回収状況(第 2 波以降の回収率の分母は送付数)

	実施時期	対象者年齢	回収数	回収率
第1波	2004年1月～	17-18歳	7,563	69.1%
第2波	2004年10月～	18-19歳	501	24.6%
第3波	2005年10月～	19-20歳	670	33.3%
第4波	2006年10月～	20-21歳	547	27.8%
第5波	2008年10月～	22-23歳	530	27.6%
第6波	2009年10月～	23-24歳	465	25.0%
第7波	2010年10月～	24-25歳	516	29.4%
第8波	2011年10月～	25-26歳	506	29.4%
第9波	2012年10月～	26-27歳	514	30.7%
第10波	2013年10月～	27-28歳	484	29.8%
第11波	2014年10月～	28-29歳	465	29.6%
第12波	2015年10月～	29-30歳	463	30.0%
第13波	2016年10月～	30-31歳	451	30.2%
第14波	2017年10月～	31-32歳	490	33.5%

4. 分析

(1) 基礎分析

どの段階でどのような標本脱落が生じているのかの全体的な傾向を把握しておくために、まずは

¹ 調査の詳細については石田編著(2006)の第 1 章や佐藤編(2017)の序章を参照されたい。

² このため、第 1 波データ時点で既に、当初想定していた母集団からは偏りが生じている可能性がある。ただし、これについては県別や高校別の回収率の違いを比較することはできても、個人属性の情報がないためにどのような個人属性による偏りが生じるのかを確認することはできない。本稿の目的はあくまでパネル調査における第 2 波以降の脱落の分析にあるため、当初の想定母集団からの第 1 波時点での偏りについては議論せず別稿に譲る。

³ 調査対象者に郵送で回答依頼・調査票を送付するが、第 3 波以降では、回答方法として調査票への記入・返送に加えて、Web での入力・提出も可能である。

基本属性(性別, 出身高校ランク/種別, 高3時校内成績)の割合が各波でどのように変化しているのかを確認しておく。

表2 各波における性別, 出身高校ランク/種別, 高3時校内成績の分布

	N	性別		出身高校ランク/種別			高3時校内成績			
		男性	女性	進学校	進路 多様校	専門高校 ・学科	上	中	下	無回答
第1波	7,563	48.7	51.1	41.1	38.4	20.5	33.1	31.7	33.1	2.1
第2波	482	42.7	57.3	54.8	29.9	15.4	41.5	31.1	23.0	4.4
第3波	645	38.3	61.7	51.8	30.5	17.7	41.6	29.6	24.6	4.2
第4波	526	38.8	61.2	54.6	27.6	17.9	41.0	29.6	25.1	4.4
第5波	509	39.5	60.5	49.3	32.4	18.3	37.9	31.9	25.9	4.3
第6波	449	38.8	61.3	47.0	35.0	18.0	40.9	30.5	24.5	4.1
第7波	498	40.2	59.8	48.0	32.3	19.7	34.9	31.8	29.5	3.9
第8波	487	36.8	63.2	46.0	34.3	19.7	38.1	30.6	27.3	4.0
第9波	496	38.7	61.3	45.2	35.7	19.2	35.6	30.4	30.2	3.9
第10波	468	36.8	63.3	48.3	32.9	18.8	34.7	32.2	29.3	3.7
第11波	451	34.2	65.9	48.1	34.4	17.5	35.9	31.2	29.3	3.7
第12波	448	34.6	65.4	48.4	33.5	18.1	36.9	30.7	28.7	3.7
第13波	435	35.9	64.1	47.8	32.4	19.8	35.6	32.2	28.4	3.8

注: 第1波の性別「無回答」0.25%は上表から省略した

表2を見ると、やはり第1波から第2波にかけての大規模な標本脱落に際し、基本属性の分布が大きく変動していることが分かる。性別では男性割合が約6%減少し、出身高校ランク/種別は進路多様校、専門高校・学科の割合が減少して進学校の割合が大きく増加している。また、高3時校内成績は上位層の割合が増加し、下位層が減少している。

もっとも、サンプルサイズが小さくなったこともあって、第2波以降にも基本属性の分布がそれなりに変化していることが確認できる。

(2) 協力拒否、第2波脱落、全回答、そして復活するのは誰か

もっとも、性別と高校ランク/種別、成績の間にも関連が見られることを考えれば、複数の属性要因と回答傾向の間の関連は同時に検討する必要がある。そこで、この節では回答傾向を従属変数としたいくつかの二項ロジスティック回帰分析を行い、それらの間の関連を検討する。

最初に行うのは、第1波から第2波にかけての標本脱落の検討である。このフェーズでは、①第2波以降のパネル調査への参加に応諾するのか、②第2波の調査票に回答し返送するか、という2つの脱落タイミングがあり、2節で触れたように、それぞれの規定要因が異なっている可能性がある。それぞれについて、第1波回答者を分析対象とした二項ロジスティック回帰分析を行い、推定結果を表3に示した。

これを見ると、①パネル応諾と②第2波回答のそれぞれに及ぼす影響の傾向が一致している個人特性と影響の傾向がやや異なる個人特性があることが分かる。宮城県や石川県では秋田県に比べて、パネル調査への参加に応諾し、実際第2波に回答しやすい傾向にある。神奈川県は第2波回答に対しては統計的に有意になっていないが、これは標準誤差がパネル応諾に比べて大き

いたためであり、係数の推定値はパネル応諾に対するものと大きく変わらない。また、高卒後希望／予定進路が進学や未定だと就職に比べてパネル調査に応諾しやすく、第2波にも回答してくれる傾向にあることが分かる。

一方、学校ランクは専門高校・学科の生徒だと進路多様校の生徒に比べてパネル調査への回答に応諾してくれる傾向にあるが、実際に第2波に回答してくれる確率は進路多様校と統計的に有意な差がない。むしろ第2波に回答してくれるのは、パネル調査への応諾には進路多様校の生徒と違いが見られなかった進学校の生徒である。また、無回答者を除けばパネル調査への応諾傾向に成績による違いは見られないのに対し、実際にはより成績が高かった層ほど第2波調査に回答してくれる傾向にある。加えて、パネル調査への応諾に対しては負の係数を示していた女性ダミーが第2波への回答には10%水準ながら有意に正の傾向を示しており、女性は男性に比べて第2波に回答してくれる傾向にあることが分かった。

表3 パネル調査への応諾、第2波の回答有無を従属変数とした
二項ロジスティック回帰分析

従属変数	パネル応諾			第2波回答		
	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.
性別 (基準: 男性・無回答)						
女性	0.926	-0.077	(0.054)	1.213	0.193†	(0.099)
高校所在県 (基準: 秋田県)						
宮城県	1.256	0.228**	(0.080)	1.399	0.336*	(0.142)
石川県	1.621	0.483***	(0.071)	1.328	0.284*	(0.132)
神奈川県	1.230	0.207*	(0.093)	1.245	0.219	(0.161)
第1波時年齢 (基準: 17歳)						
18歳	0.905	-0.099	(0.074)	1.006	0.006	(0.136)
19歳以上・無回答	1.056	0.054	(0.207)	1.313	0.272	(0.353)
学校ランク (基準: 進路多様校)						
進学校	1.044	0.043	(0.065)	1.542	0.433***	(0.116)
専門高校・専門学科	1.374	0.318***	(0.076)	1.207	0.188	(0.150)
高卒後希望／予定進路 (基準: 就職)						
大学・短大	1.617	0.480***	(0.083)	2.049	0.717***	(0.170)
専門学校	1.549	0.438***	(0.087)	2.074	0.730***	(0.178)
未定・その他・無回答	1.285	0.251†	(0.130)	1.843	0.612*	(0.250)
校内成績 (基準: 中位)						
上位	1.084	0.081	(0.065)	1.302	0.264*	(0.111)
下位	1.014	0.014	(0.066)	0.727	-0.319*	(0.128)
無回答	0.216	-1.534***	(0.350)	0.401	-0.915	(0.592)
切片	0.194	-1.639***	(0.114)	0.021	-3.857***	(0.226)

注) n=7,563, ***p<0.000 **p<0.001 *p<0.05 †p<0.1

では、その後の調査に対する回答傾向も、同様に個人特性によって異なっているのだろうか。結果は省略するが、第3波～第13波の各波への回答有無に対する個人特性の影響の傾向は、統計的有意性の有無や係数の大きさが一部変化することはあっても、大きな違いは見られない。これは第1波から第2波への以降における脱落が群を抜いて大きく、第2波以降で回答者に多少の変動があっても、第1波回答者と比べた偏り方にそれほど影響しないためだと考えられる。

とはいえ、第2波以降すべての調査に回答してくれたケースは90件と非常に少ない。各波で回答者が少しずつ入れ替わりながら、500ケース前後の回収数を維持できていることになる。第1波から継続して回答を続けている回答者はどのような人々なのだろうか。また、第2波でサンプルから一度脱落しながらも、後の調査で復活する回答者はどのような人々だろうか。

表4に示したのは、第1波から第13波まで全て回答するのはどのような人々かを分析した結果である。全て回答したケースが90件と少なく、標準誤差が大きくなっているために各独立変数の係数が有意になりにくくなっているものの、いくつかの変数が統計的に有意となっている。

第2波回答の有無における傾向と同様に、女性は男性よりも全ての調査に回答しやすく、宮城県・石川県（10%水準では神奈川県）の高校出身者は秋田県の場合に比べて全ての調査に回答しやすい。高3時の校内成績が下位・無回答だった生徒は全調査回答者ではない傾向にある。無回答はすべからず「全回答者」でないために下位とまとめたが、上位と無回答でまとめても同様に「下位」が有意となるため、成績下位だった層が全調査回答者になりにくいのだといえる。第1波時年齢、学校ランク、高卒後希望／予定進路は、係数は大きいものの標準誤差が大きいためか統計的に有意にはなっていない。

表4 第1波～第13波全回答者かそれ以外かを従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	Exp(B)	B	S.E.
性別（基準：男性・無回答）			
女性	1.155	0.144†	(0.086)
高校所在県（基準：秋田県）			
宮城県	1.254	0.226†	(0.126)
石川県	1.480	0.392***	(0.112)
神奈川県	1.264	0.235	(0.146)
第1波時年齢（基準：17歳）			
18歳	0.864	-0.147	(0.112)
19歳以上・無回答	0.646	-0.437	(0.379)
学校ランク（基準：進路多様校）			
進学校	1.008	0.008	(0.101)
専門高校・専門学科	1.362	0.309*	(0.121)
高卒後希望／予定進路（基準：就職）			
大学・短大	1.565	0.448**	(0.139)
専門学校	1.557	0.443**	(0.140)
未定・その他・無回答	1.492	0.400*	(0.201)
校内成績（基準：中位）			
上位	0.969	-0.031	(0.104)
下位	1.099	0.095	(0.101)
無回答	0.177	-1.733*	(0.719)
切片	0.050	-2.987***	(0.182)

注) n=7,563, ***p<0.000 **p<0.001 *p<0.05 †p<0.1

第2波脱落からの復活と個人特性間の関連を見たのが表5である。復活者は646ケースであった。これをみると、やはり第2波への回答や全回答と同様に、10%水準ではあるが女性は男性に

比べて復活しやすく、宮城県(10%水準)・石川県の高校出身者は秋田県の場合に比べて復活しやすいことが分かる。加えて、就職者はそれ以外に比べて復活しにくいといえる。また、高3時の校内成績が無回答であった場合は復活しにくいという傾向がある。

表5 第2波脱落からの復活を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	Exp(B)	B	S.E.
性別 (基準: 男性・無回答)			
女性	2.012	0.692**	(0.234)
高校所在県 (基準: 秋田県)			
宮城県	2.408	0.878*	(0.377)
石川県	2.384	0.876*	(0.361)
神奈川県	2.069	0.727†	(0.424)
第1波時年齢 (基準: 17歳)			
18歳	1.172	0.164	(0.327)
19歳以上・無回答	2.332	0.859	(0.646)
学校ランク (基準: 進路多様校)			
進学校	1.155	0.147	(0.252)
専門高校・専門学科	0.716	-0.333	(0.420)
高卒後希望/予定進路 (基準: 就職)			
大学・短大	1.696	0.509	(0.390)
専門学校	0.928	-0.083	(0.438)
未定・その他・無回答	1.753	0.576	(0.543)
校内成績 (基準: 中位)			
上位	1.053	0.097	(0.239)
下位・無回答	0.484	-0.778*	(0.311)
切片	0.003	-5.879***	(0.609)

注) n=7,563, ***p<0.000 **p<0.001 *p<0.05 †p<0.1

5. 結論

本稿では、JLPS-H が抱える問題としてパネル調査からの標本脱落を取り上げ、初期脱落とその後の回答傾向(全回答, 復活)がどのような個人特性を持つケースにおいて生じやすいのかを検討した。

分析の結果から、JLPS-H の第2波以降のデータには、性別や高校所在県、学校ランク、高卒後進路、高3時の校内成績等の属性によって偏りが生じていることが分かった。女性や進学校卒業生、成績上位だった層の回答がより強く反映されたデータだということである。

これを踏まえると、JLPS-H の第2波以降を含めた分析について以下のことを指摘できる。

まず第2波以降の各波を分析する際には、各波で多少違いはあるものの、そのデータが調査開始時に想定された母集団よりも女性、宮城県・石川県(・神奈川県)所在校出身者、進学校出身者、高卒後進学者層、高3時成績上位層に偏ったものであることを認識しておく必要がある。これは第1波とデータを紐づけて分析する際も同様である。

また、第1波から第13波を全て使用する場合には、女性、宮城県・石川県・神奈川県所在校出

身者、高 3 時成績上中位層に偏ったものであることを認識する必要があるといえる。なお、全波ではないものの 3 波以上を利用する場合については、本稿では分析を行っていないものの同様に特定の層に偏ったデータとなってしまう可能性が高い。そのため、どのような偏りが見られるのかを確認してから分析を行うことが求められる。

データに偏りがみられる際の対応として主に考えられるのは以下の 2 つである。

1 つは、データの偏りを前提として問題設定や議論、結論の提示を行うことである。たとえば第 1 波から第 13 波まで全てを使用する場合に、女性に偏りがみられるために女性に限定して分析を行ったり、女性が多いデータを元にした分析結果であることを明示したりすることができるだろう。女性の継続サンプルを一定確保できることは JLPS-H データの大きな利点である。女性のライフコースは男性に比べて多様であり、多様なキャリアをパネル・データで検討できることの意義は大きいと言える。

もう 1 つは、統計手法を用いてデータの偏りを補正してしまうことである。この 20 年ほどの間に、パネル調査における標本脱落とそれに伴って生じるバイアスについては議論が進められており、Inverse Probability Weighting 法をはじめとして、そのようなバイアスを補正する統計手法が提示されている(Wooldridge 2002, 坂本 2006)。このような統計手法の適用例は成人のパネル調査が中心であり、高校在学時を起点とするようなパネル調査に対する効果は明らかではないものの、使用を検討する余地は十分にあるだろう。

最後に本稿の限界を挙げておく。本稿では第 1 波で観察された個人特性とその後の調査への応諾・回答傾向の関連を検討してきたが、それ以外の個人間の異質性に基づく標本脱落については検討できていない⁴。そのため、たとえば離家や就職先、個人の性格、出身階層などが回答傾向に影響しているかどうかは分かっていない。その意味で、上に述べた脱落への対応にも限界があるといえる。このような限界を踏まえつつ分析や議論を行っていく姿勢が求められるだろう。

文献

Brinton, Mary C., 2008, *Lost in Transition: Youth, Work, and Instability in Postindustrial Japan*, Massachusetts: Cambridge University Press.

(= 玄田有史監修・池村千秋訳, 2008, 『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学—』NTT 出版)

本田由紀, 2005, 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.

井上公人, 2008, 「パネル調査に対する協力拒否者の傾向—高校生を対象とした調査データをもとに—」『立教大学大学院社会学研究科年報』15: 81-94.

井上公人, 2009, 「パネル調査における初期脱落サンプルの傾向—高校生を対象としたパネル調査データをもとに—」『立教大学大学院社会学研究科年報』16: 21-33.

石田浩編著, 2006, 『高校生の進路選択と意識変容』, 東京大学社会科学研究所.

三輪哲, 2014, 「NFRJ-08Panel におけるウェイトによる脱落への対処」『家族社会学研究』26

⁴ 仮に第 2 波以降で情報を得られたとしても、500 前後の極めて限られたケースについて情報があり、第 1 波当初のサンプルのうち 7000 以上のケースについて情報がないことになる。そのため、とくに初期脱落を予測する際にその情報を用いることは不可能に近い。

(2): 169-178.

中澤渉, 2012, 「なぜパネル・データを分析するのが必要なのか—パネル・データ分析の特性の紹介—」『理論と方法』27 (1): 23-40.

坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析—『消費生活に関するパネル調査』を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.

佐藤香編, 2017, 『格差の連鎖と若者 3 ライフデザインと希望』勁草書房.

田辺俊介, 2012, 「東大社研・若年壮年パネル調査」の標本脱落に関する分析: 脱落前年の情報を用いた要因分析」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No. 56』, 東京大学社会科学研究所.

Wooldridge, Jeffrey M., 2001, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, Massachusetts: The MIT Press.

Wooldridge, Jeffrey M., 2002, “Inverse probability weighted M-estimators for sample selection, attrition, and stratification” *Portuguese Economic Journal*, 1 (2): 117-139.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度 特別推進研究 : 2015 年度～2017 年度 若手研究 A : 2015 年度～2018 年度
基盤研究 B : 2016 年度～2020 年度 特別推進研究 : 2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）: 2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>